

平成 28 年度 学校評価報告書（目標設定・実施結果）

視点	4年間の目標 (平成28年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (2月20日実施)	総合評価(3月27日実施)	
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1 教育課程 学習指導	<ul style="list-style-type: none"> 生徒が将来にわたって主体的に学び続ける意欲や探究心を高め、自らを伸ばさせることができるよう、教育課程編成や授業改善に取り組む。 学校行事や生徒会活動等を充実させ、自立と社会参加に必要な力の育成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 幅広い学習ニーズに対応する多様で柔軟な教育課程の編成に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校設定科目の見直しやIT講座の更新による形態の改革に取り組む等、どんな生徒でも履修しやすい環境を整える。 	<ul style="list-style-type: none"> 改革した教育課程編成で新たに設定した科目の29年度の履修登録者数100人以上。 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒のニーズに対応した「書道Ⅲ」の設置や「日本語」という学校設定科目を新たに申請し、多文化教育の漸進を図った。IT講座の改革も含め、関わりを持った履修登録者は100人以上を達成した。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の通信制運営総合情報システムの更新に向け県教委と連携しながらどんな生徒でも履修しやすい環境を整える準備をしていく。 	<ul style="list-style-type: none"> IT講座の対応が遅れていると感じるので、是非がんばっていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 外国につながる生徒は卒業率が極めて低く、日本語活用能力が極めて低い生徒もいる。また、日本語がまったく書けないという生徒も入学してきている。そういった背景を改善する方法として、来年度から学校設定科目「日本語」を設置することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会人聴講生のシステムを活用して、入学前にまず日本語をしっかりと学んでもらうという流れを作っていきたい。 平成30年度からシステムが変わるが、スマートフォンやタブレットでも使うことができるようにして、入院している生徒にもより充実した学習内容を提供していきたい。
2 生徒指導・支援	<ul style="list-style-type: none"> 多様化する生徒の実態を踏まえ、学びたい生徒が安心して学ぶことができる環境を作る。 生徒一人ひとりの個に応じた支援体制の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> すべての生徒が安心して過ごせるように、学校生活に必要な情報を周知徹底する。 特別指導の延べ人数を昨年度より減らす。 多様な生徒の実態を的確に把握し、合理的配慮の理念に基づく支援を効果的に行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 校内インフォメーションシステムや「横浜修悠館通信」、ホームページ等を活用して、情報を適切に発信する。 複数名でのルール違反件数を減らすべく、従来の声かけに加えて、インフォメーションシステムや掲示物、全校放送等、状況に応じた適切な注意喚起を行う。 SC、SSW、精神科校医による相談体制、保護者教育相談会、個人面談月間等を活用することで相談体制の充実を図り、TRY教室、架け橋教室、悠ルーム等の利用により生徒の学習活動が、順調に行えるよう支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> インフォメーションシステムによる情報配信を30本以上作成できたか。ホームページを50回以上更新できたか。 特別指導の延べ人数が昨年度より減っているか。 TRY教室、悠ルーム等、延べ700回以上の利用。 	<ul style="list-style-type: none"> インフォメーションシステムによる情報発信45本。ホームページの更新回数58回。 全校放送や巡回、掲示を適宜活用することで、特別指導の延べ人数は昨年度比15%減になった。4年前(平成24年度)比にすると75%減となっている。 今年度から拠点校として、SSWが本校に配置されるなど、相談体制がいっそう充実してきている。また、TRY教室、悠ルーム等の利用状況についても、目標の700回を上回るなどの成果がでている。 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒や保護者の立場にたって、情報をよりわかりやすく、迅速に発信していく。 生徒層も変化しており、今後も多様な生徒に応じた対応が求められる。また、生徒指導の内容も変質化しており、ネット上のトラブル等も含めた継続的な未然の防止活動が必要である。 SSWの利用についての周知を図り、SSWのいっそうの活用を行いたい。 TRY教室、悠ルーム等の利用の案内をより充実し、学校における生徒の居場所作りや学習活動の活性化を行っていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の防犯パトロールなどで生徒の見回りを行っているが、喫煙などは見かけない。また、その他の悪い話も聞かない。先生方はよく指導していただけていると思う。 自分の子どもが入学したときに支援データベースがあれば良かった。何人もの教員に同じ説明をしなくてはいい。子どもの背景に学校不信に陥っている親がいることを大前提に考えてほしい。 情報の共有に関しては教員同士だけで分かったつもりになるのではなく、子どもと親と教員の認識のずれがないようにしてほしい。子どもに関することで聞きづらいことも遠慮せず親に聞いてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒指導件数は今年度も減少しており、4年前比で75%減少している。開校時に作った生徒指導上のルールを継続してきたことが安定をもたらし、「支援と指導」の一体化のもとに規範意識の醸成に繋がったと考えている。 本校は全校集会ができない。全体へ注意喚起するために、校内放送を1週間流し続けたり、生徒の導線を配慮して設置台数を増やしたインフォメーションシステムやホームルームで周知をしている。今年度はその回数を昨年度より増やした。 TRY教室や悠ルームの利用に関しては数値目標を無事に達成することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 入学する生徒の質が変化してきており、そのためか、目に見えづらいネット上でのトラブルなどは今年もあった。未然に防止することがどこまでできるかが、来年度の課題である。 本校には様々な相談窓口があるが、特にSSWは何か本校に根付かせたいと考えている。そのために、多様な方法で周知をしていきたい。 生徒の個人情報をごきまで教員同士で共有するの検討を要する。
3 進路指導・支援	<ul style="list-style-type: none"> 生徒が社会的・職業的自立に向けたキャリア発達を意欲できる就労支援・進学支援の充実を図る。 インクルーシブ教育を推進し、多様な生徒の自らを伸ばさ 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒のニーズに対応した進路指導を実現する。 生徒の自立と社会参加に 	<ul style="list-style-type: none"> キャリアガイダンスルームを進路別(就職・進学)に活用し、個々のニーズに対応する。 修悠館サテライトの広報に力を入 	<ul style="list-style-type: none"> キャリアガイダンスルームに来室した卒業予定者の70%以上が進路決定できたか。 修悠館サテライトのべ相談件数が昨年度並みの200件以上。 	<ul style="list-style-type: none"> キャリアガイダンスルームを2室に整備し、同Aに2回以上来室した卒業予定者の66%、Bに2回以上来室した卒業予定者の87%が進路決定できた。 インフォメーションシステム等での周知活動が浸透し、修悠館サ 	<ul style="list-style-type: none"> キャリアガイダンスルームについて、担任を通じての利用呼びかけ、保護者の利用呼びかけ等を適宜行う。「進路通信」、「横浜修悠館通信」、インフォメーションシステム等を通じての周知も徹底し、利用を促す。 	<ul style="list-style-type: none"> キャリアガイダンスルームを保護者も利用できることを周知してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> キャリアガイダンスルームを二つの部屋に整備した。就職や総合的な相談をする部屋では、卒業予定生徒の70%以上の進路決定を目標にしたが、3月末時点での結果は66%という数字になっている。進学関係の部屋では今年度、赤本などの資料を設置した。さらに県の事業である学習サポー 	<ul style="list-style-type: none"> キャリアガイダンスルームの利用者数を増やすことを今後の課題として、さらなる利用の促進をしていきたい。具体的には、担任を通じて利用を呼びかけたり、保護者も利用できることを周知していきたい。 修悠館サテライトの課題としては、現在の取り組みをどの程度維持していくか

		せる可能性を引き出す支援体制の構築を図るとともに、生徒一人ひとりがお互いを認め合う人権意識の涵養に努める。	向け、外部機関との連携を充実させる。	れ、生徒の利用を促す。 ・特別な支援を必要とする生徒の進路実現のため、個別支援計画を活用し、就労支援、社会参加支援を充実させる。	・個別支援計画を作成した生徒の就労、または社会参加 90%以上。	テライトのべ相談件数は 253 件（1 日平均 2.8 件）で、利用の伸びた昨年度（のべ 258 件、平均 2.8 人）とほぼ同数であった。 ・将来の自立と社会参加を目指し、職業体験、作業体験等を行った。個別の支援計画に基づいて関係機関との連携やインターンシップ等を実施することにより、作成した生徒全員について卒業後の進路の実現や支援機関につなぐことができている。	・修悠館サテライトで必要に応じて行われるセミナー等の内容をインフォメーションシステム等で周知する。関連の事業所やそこでの活動についても PR し、社会参加を促す。機会をとらえて相談者に関する小規模なケース会議を開き情報の共有と問題解決の促進を図る。簡便な紙ベースの利用者リストを使用するとともに情報管理を徹底する。 ・近年、就労支援サービスや就労を取り巻く各種制度も充実しつつある中で、生徒の進路も多様化している。引き続き、生徒の実態とニーズに応じた支援に努めたい。		ト員という制度を活用し、人材バンクから週 1～3 回のペースで退職校長に来ていただいた。そのお陰もあって、2 回以上入室した卒業予定生徒の 87%が大学、短大、専門学校いずれかへの進学を決めている。 ・今年度は中学生が 9 人（20 件）「修悠館サテライト」に訪れた。利用が増えた要因としては、近隣の小学校・中学校に本校の取り組みをアピールできたことなどが、利用の増加につながった。	ということが挙げられる。また、活動が一回限りの中学生が多かったので、継続して利用できるように改善していきたい。 ・本校で作成している IT コンテンツのほかに、外部コンテンツとしてリクルートが運営するスタディーサプリを導入して、レポートの学習に加えて、生徒の進路上必要な学習もサポートできるようにする方向で話が進んでいる。
4	地域等との協働	・地域や外部機関との連携・協働を推進し、地域を信頼するとともに、地域に信頼される学校づくりを進める。	・部活動や委員会を通して地域とのつながりを深める。	・地域のイベントや地域貢献活動に多くの生徒が参加できるように広報を工夫する。	・地域のイベントや地域貢献活動に参加する生徒の延べ人数が昨年度より増えたか。	・生徒ののべ参加人数は昨年の 19 名から増加し、33 名であった。また音楽研究部の活動が新聞に取り上げられる等、広報面からも注目を集める結果を出した。	・生徒数の減少が続く中、マンパワーに頼らない継続的な活動を行うシステムづくりが必要と考える。また、地域貢献活動の実施時期や内容等についても再検討し、地域にとって有意義な活動へと見直しを図っていきたい。 ・在校生への周知方法については、インフォメーション・システムの活用等の改善を行っていきたい。	・マーチングバンドの練習場として体育館を使わせていただいて助かっている。 ・中和田中学校区区の行事であるサマーチャリティコンサートに音楽研究部に参加してもらっている。今後も連携して活動していきたい。	・地域のイベントや地域貢献活動に参加した生徒の数が、昨年度より 14 名増えたのは評価できる。特に、音楽研究部の活動は、地域の方々の評価が高く、来年度以降の参加についても期待されている。 ・地域貢献活動は、草取り、清掃範囲を昨年度よりかなり広げたが、地域の方とともに、良い取り組みができた。	・地域のイベントへの参加が、ボランティア委員会以外は、音楽研究部によるものだけだった。生徒が対外的に活躍できる場を作っていくことを念頭に、今後も地域のイベントへの参加を促していきたい ・地域貢献活動は、陸上自衛隊高等工科学校の生徒を除くと、参加者が 2 日間で 16 名と少なかった。より多くの生徒の参加を促す広報の仕方を考える必要がある。
5	学校管理 学校運営	・生徒が将来にわたって自らを伸ばさせる可能性を最大限に引き出すための、教員の能力向上や意識改革を図る。 ・すべての職員が教育環境の変化に迅速に対応し、前向きに課題に取り組む学校文化を形成する。	・職員の研修を充実させ、スキルアップを図るとともに、組織的な相談支援体制を充実させる。	・多様な生徒に対する支援事例やノウハウを収集・獲得するために外部研修に積極的に参加し、本校での支援に役立てる。	・研修で得たノウハウを全職員にフィードバックし、共有化することができたか。	・自立援助ホーム、就労移行支援事業所等の外部資源と連携した職員研修を実施できた。 ・研修成果を始め、高等学校における特別支援教育に役立つ情報を全職員で共有するための「職員だより」を 10 回発行した（1/18 時点の回数）。	・外部資源との連絡調整に当たる職員は複数が見たい。その能力を持った人材の開発を行う余裕が必要と考える。	・研修を行ったり、特別支援教育に関する情報共有を行うなど、自主的に自らを高めていこうとする職員の姿勢を評価したい。	・自立援助ホームや就労移行支援施設などの外部資源と連携した職員研修を実施した。実際に運営や活動を見ることによって、知識を深めることができた。 ・上記の成果を全職員で共有するための、「職員だより」を年 10 回発行した。「職員だより」については具体的な生徒対応などにも触れており、職員が考えるきっかけとなっている。 ・本校には全国から視察が来る。本校も情報提供だけでなく、新しい取り組みをしていくために、若手の職員を中心に外部研修に積極的に行ってもらっている。	・これからの課題としては、外部資源との連絡調整には複数の職員で当たって、引き継ぎが円滑にできるようにしていくことが挙げられる。